

島根大学大学院教育学研究科「現職短期1年コース」

「課題研究成果論集第4巻」の発刊に寄せて

教育学研究科長 秋重幸邦

本年も現職教員の先生方が、1年という短い期間でありながら、夜間や休日をフルに活用されて課題研究を遂行され、ここに7編の論考としてまとめられた。内容は、英語、国語、理科、社会、図画工作など教科に係わる研究、特別支援の保護者の意識調査、教師を取り巻く環境の研究などである。たとえば、理科の先生は、中海のヘドロの教材化ということで、まさに泥まみれの研究を年間通して追求されている。社会科の先生は、人物として若槻礼次郎と福田平治を取り上げ、地域密着の教材研究に取り組みました。それぞれに含蓄のある素晴らしい研究成果が得られている。

この1年を振り返ると、滋賀県の大津市立中学でのいじめ、大阪府立桜宮高校での体罰など、子供たちが自ら命を絶つ事件が発生し、いじめや体罰が社会問題となった。一方、中央教育審議会は、昨年8月28日に、教員の資質向上策を平野文科大臣に答申した。答申では、教員養成の修士レベル化、3段階の免許制度の創設(基礎免許状、一般免許状、専門免許状)、教育委員会と大学との連携強化などを主な柱として、知識や技能を常に磨き、子どもの模範となるような「学び続ける教員像」の確立をうたっている。教員養成は大学、採用後の研修は教委という「断絶した役割分担」をやめ、教職生活全体を通じた改革が必要とした。さらに、昨年12月に、民主党から自民党への政権交代があり、安倍晋三政権の教育改革の司令塔となる「教育再生実行会議」が発足した。1月24日の初会合で、安倍首相は「教育再生は経済再生と並ぶ最重要課題」と強調している。いじめや体罰といった素早い対応が必要な問題のほか、教育委員会制度や「6・3・3・4制」の見直しなどが議論されている。

こうした激動する時代にあっては、地に足のついた教育を行うことの難しさを感じる。強い意志がなければ、流れに流されるままで終わってしまいそうである。どこかでその流れを断ち切っても、自らの意思で時間を作り思索することが、一層意味のあるものになっている。現職短期履修コースに入学され、無事、成果発表まで至られた皆様には、先ずもって敬意を表したい。1年という短い時間であっても、課題研究とともに、自分と対峙して思考を巡らすことができたのであれば、この1年は無駄ではなかったはずである。10年先に振り返ってみて、あの時の1年が懐かしくしかも誇りに思えるものになると、確信している。

最後に、先生方を快く大学院に送り出していただいた、島根・鳥取の両県委員会、各市町村の教育委員会、並びに学校関係者の皆様には、心からお礼を申し上げます。また、昼夜を問わず、指導いただいた研究科の先生方にも感謝いたします。